

令和2年度「市役所の仕事」花まる通信簿(令和元年度実績)

担当課 地域振興課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	8350
細事業名(事務事業名)	キャリアアップ支援事業補助金(雇用促進の支援事業)			開始年度	平成29年度	終了年度 令和2年度
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し		例規等	佐渡市キャリアアップ支援事業補助金交付要綱
将来ビジョン体系	-					
地方創生体系	-					
事業概要	労働条件の改善及び収入の増加により、市民が安定した生活が送れるよう、市内の事業所に勤務している有期契約労働者又は無期契約労働者を正規雇用へ転換する事業主に対して補助金を交付する。					
対象	市内に雇用保険適用事業所がある事業主					
意図(対象をどのようにしたいか)	非正規雇用労働者から正規雇用への促進を図り、労働者の雇用条件の改善や収入の増加により、市民が安定した暮らしが送れるよう取り組む。					

Do	◆将来ビジョン 持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略指標◆		
	◆まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標別の数値目標及び重要業績評価指数(KPI)◆		
項目名	戦略指標	R1年度現在	R2年度目標
-	-	-	*
-	-	-	*
-	-	-	*

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	H30年度実績値	R1年度(評価年度)		R2年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値	
	契約労働者を正規雇用する数	人	18	34	13	39
算式	非正規労働者から正規労働者への転換数					
算式						
算式						

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名		H30年度決算額	R1年度当初予算額	R1年度予算現額	R1年度決算額	R2年度当初予算額	R3年度以降の予算の方向性	
	指標	目標(成果)指標名	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	事業の方向性
1	キャリアアップ支援事業補助金		6,750	20,250	11,550	10,050	23,250	予算	減額
	指標	新規雇用の転換数/年	18		34	13	39	事業	縮小
2	指標							予算	
3	指標							予算	
4	指標							予算	
5	指標							予算	
事業費の合計(千円)			6,750	20,250	11,550	10,050	23,250		
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他		6,700	9,500	9,500	9,500	22,000		
	一般財源		50	10,750	2,050	550	1,250		

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき	
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策	
1	キャリアアップ支援事業補助金	C	C	C	昨年度から、企業誘致や事業拡大に関連する補助金と連携することにより実績数値は上向いているが、退職補充や人手不足による正職員化も見受けられ、中小企業で働く従業員の労働条件改善及び収入増加による安定した生活を目指す事業という本来の目標を達成しているとは言い難い面もある。	
		3 4 4	3 3 3	4 3		
2						
3						
4						
5						

Action		◆今後の事務事業の方向性◆	
評価 (担当 課長)	事業の方向性	縮小・廃止に向けて事業の一部改善または抜本的見直し	
	予算の方向性	減額	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		様々な働き方や雇用形態が増えている中で、必ずしも正社員化による生活基盤の安定のみが求められているとは言い難い。雇用の充実については、企業の継続性や規模拡大に対する支援により、間接的に雇用に繋がられるような施策の検討が必要である。	
R2年度予算要求見込額とその増減理由(R1年度比)		本補助金交付要綱第5条(3)により「補助金は、同一の対象労働者に対し、最大で3回まで交付することができる」としていることから、令和元年度及び令和2年度に申請のあった対象労働者に対しては、継続雇用されている場合は交付対象としたい。 令和3年度予算見込 15,000千円 令和4年度予算見込 11,400千円	

【参考】

妥当性・有効性・効率性の評価基準表 (キャリアアップ支援事業補助金)				
評価項目	項目	選択	配点表	
妥当性評価	(1)なぜ市が関与しているのか	1 法令等で市が実施することを義務付けられている事業 2 公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業 3 民間と役割分担が可能であるが市の関与が望ましい事業 4 市が関与することは妥当ではない事業	3	【妥当性評価】 A : 適正である (選択の合計値が1～4点) B : 検討の余地あり (選択の合計値が5～7点) C : 見直しすべき (選択の合計値が8～12点)
	(2)事業を休止・廃止した場合の影響はどうか	1 影響は非常に大きい 2 影響はある程度である 3 影響は克服できる範囲内である 4 影響はほとんどでない	4	
	(3)市民ニーズはどうか	1 現在の市を取り巻く環境からも市民ニーズは高い 2 ある程度は市民ニーズがある 3 ニーズ要望者が限定している 4 市民ニーズは低い	4	
有効性評価	(1)成果の達成状況	1 目標を上回って達成できた (100%以上の達成) 2 概ね達成できた (80%以上の達成) 3 やや達成できなかった (50%以上の達成) 4 達成ができなかった(50%未満の達成)	3	
	(2)上位施策への貢献度	1 貢献度は高い 2 貢献度はやや高い 3 貢献度はやや低い 4 貢献度は低い	3	
	(3)今後の成果向上の可能性	1 成果向上の可能性はある 2 成果は現状維持で推移する 3 成果は下がる	3	
効率性評価	(1)手段(構成する細事業、業務等)の最適化	1 手段を見直し、大きな効果があった。または、既に見直しは終了している。 2 手段を見直し、ある程度の効果があった 3 手段を見直したが、効果はなかった 4 手段の見直しは、特にしなかった	4	【効率性評価】 A : 適正である (選択の合計値が1～4点) B : 検討の余地あり (選択の合計値が5～6点) C : 見直しすべき (選択の合計値が7～8点)
	(2)コストの実績	1 総事業費及び単位コストが改善された 2 総事業費あるいは単位コストが改善された 3 総事業費及び単位コストは改善されなかった 4 総事業費及び単位コストは悪化した	3	